

■ 個人情報保護に関する当社の取組状況

当社は、債権の管理回収のために保有する個人データを取り扱う個人情報取扱事業者として、個人情報の保護に関する法律などの関連法規を遵守いたします。

本人または委託者等から提供された個人情報については、「日本工業規格 JISQ15001：2006（個人情報保護マネジメントシステム-要求事項-）」において要求する基準を満たす個人情報保護マネジメントシステムを構築し、「計画・運用・点検・改善」の PDCA サイクルを繰り返すことによって、個人情報の適正な管理に努めてまいります。

－個人情報保護の為の主な安全管理措置－

◆ 人的安全管理措置

年 1 回個人情報保護に関する研修を実施することによって、全ての社員が個人情報保護マネジメントシステムの趣旨を理解したうえで、安全管理措置を遂行できるように努めております。

なお、本年は、「個人情報の特定とリスク分析」を研修テーマに掲げて、個人情報保護マネジメントシステムを構築する手法と、安全管理措置の具体的内容について、プライバシーマーク事務局員が講義をしました。

◆ 技術的安全管理措置

当社のデータベースは、暗号化されてはいないものの、外部と完全に隔離されたサーバーに格納されております。そのサーバーには、社員が通常の業務で作成・閲覧・加工するデータも格納されておりますが、それらのデータが格納されている部分とデータベースが格納されている部分とは、ファイアウォールによってさらに隔離されております。

データベースにおける社員の作業は、すべて記録されており、適正手続によらない個人情報の改変や個人情報の毀損が発生した場合には、発生した結果から原初の作業までトレースすることによって、発生原因を究明することが可能です。

◆ 物理的安全管理措置

社員の執務スペースと応接室などの来訪者が立ち入るスペースとは入退権限を認証するシステムによって隔離したうえで、入退者や入退時刻を記録しております。

さらにデータベースを格納するサーバーを備え付けたスペースを隔離し、業務のために立ち入る必要のある社員に対してのみ、鍵を預けて、その入退記録を保存してありま

す。

—プライバシーマークの取得—

一社) 日本経済社会推進協会が認証するプライバシーマークを取得し、更新を繰り返すことによって、構築した個人情報保護マネジメントシステムの適正性を定期的に検証し、内部監査では発見できない個人情報保護管理システムの脆弱性を明らかにし、その解消に努めております。

以上